

## 重要情報シート（個別商品編） 投資信託（債券型） 回答例

以下は、重要情報シート（個別商品編）の「質問例」に対する回答例です。実際の回答はお客さまごと、商品ごとに大きく異なることがあります。

商品等の内容	
1	<p>あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社では、お客さまの知識や経験、資産等の状況等を踏まえたお客さまへのコンサルティングの結果、お客さまにふさわしいと判断した商品をご提案しています。</li> <li>・ 公社債に投資する投資信託は、一般的に株式に投資する投資信託と比較してリスクが低い商品です。</li> <li>・ 債券に投資する投資信託には、ハイイールド債券等リスクの高い債券に投資する投資信託も含まれます。交付目論見書で投資対象をご確認ください。</li> </ul>
2	<p>この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託の受益者の皆さまに対し、運用会社が作成した運用報告書を定期的に送付します。運用報告書では、基準価額の推移、投資環境や分配金の状況などの運用経過、費用明細や今後の運用方針などを分かりやすく説明しています。</li> <li>・ 当社で現在販売を行っている投資信託について、運用会社が作成した月次レポートを当社ウェブサイトに掲載しています（各投資信託の「ファンド詳細」ページでご確認いただけます。）。</li> <li>・ マーケットの変化や投資信託の運用状況等を踏まえ、機動的な情報提供に努めています（ダイレクトコースのお客さまにつきましては、コールセンターの投資相談をご活用ください。）。</li> <li>・ 市場急変時には、運用会社作成のフォローレポートのご提供など、お客さまへのアフターフォローに努めています。</li> </ul>

ともに挑む。ともに実る。

3	<p>この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託は、複数の金融商品（株式、債券、投資信託等）を組み合わせた商品です。債券等を個別に購入するのではなく、投資信託として購入することのメリット・デメリットは以下の通りです。</li> <li>・ 投資信託を購入する主なメリットは、少額で分散投資ができることです。運用をプロに任せるので、環境の変化等を受けてお客さま自身で運用資産を配分する必要はなく、また取引にかかる時間を削減できます。</li> <li>・ 投資信託を購入する主なデメリットは、個々の商品購入と比べて相対的に高い購入時手数料や運用管理費用（信託報酬）等がかかる傾向があることです。</li> </ul>
---	---	--

#### リスクと運用実績

4	<p>上記の「損失が生じるリスクの内容」について、私が理解できるように説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付目論見書で、各投資信託の基準価額の変動要因等について、詳細な説明をご覧ください。</li> </ul>
5	<p>年率リスク・リターン表の見方について説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクの値が大きいほど基準価額の値動きの振れ幅の程度が大きく、リスクが高いことを意味します。リターンだけでなく、リスクも一緒にご確認ください。株式や債券などの投資対象商品や、先進国や新興国などの投資対象地域の違いによってリスク・リターンは大きく異なります。</li> <li>・ 商品のリスクとリターンを確認し、ご自身の目的に合った商品をお選びください。</li> <li>・ 後掲の「【ご参考】運用実績データの見方について」をあわせてご覧ください。</li> </ul>

6	<p>保有期間別のパフォーマンスについて説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保有期間別のパフォーマンスはローリング・リターンをもとに計算しています。 ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら一定の保有期間となるすべてのリターンを計算したものです。</li> <li>・ 例えば、保有期間 1 年間のリターンは、2012 年 1 月から 2013 年 1 月までの 1 年間、2012 年 2 月から 2013 年 2 月までの 1 年間…というように 1 ヶ月ずつリターン計測期間をずらして計算していったものであり、グラフは 1 年間保有した場合の最高値、最低値、平均値を示しています。 ローリング・リターンは、投資のタイミングによる影響を軽減してリターンを確認したい場合や、短期保有と長期保有のリターンの差を比較したい場合に有効です。</li> <li>・ グラフをみると、保有期間が長いほど、リターンの振れ幅は小さいことが分かります。 これは長い運用期間の中にパフォーマンスの良いとき悪いときの両方が含まれることで、振れ幅が平準化されていくからです。 このように長期で投資を続けることによって安定的な運用成果が期待できます。</li> <li>・ 後掲の「【ご参考】運用実績データの見方について」をあわせてご覧ください。</li> </ul>
7	<p>相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社ウェブサイトの、個人のお客さま＞商品＞投資信託内「ファンド検索」で、「分類（地域）」および「分類（資産）」を指定して検索することで、同一分類の投資信託をご確認いただけます。債券に投資する投資信託を検索する場合は、「分類（資産）」の項目で「債券」を選択のうえ、検索してください。当社では債券に投資する投資信託を複数取り扱っており、各商品の詳細を確認できます。</li> <li>・ 債券に投資する投資信託の中では、外貨建て債券に投資する投資信託よりも、円建て債券に投資する投資信託や為替ヘッジ付きの投資信託の方が、リスクが低いと考えられます。</li> <li>・ 同一の運用を行う投資信託で、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」コースを選択できる場合があります。「為替ヘッジあり」コースでは、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。</li> <li>・ 一般的に、リスクが小さいと期待リターンが低くなる傾向があります。</li> </ul>

## 費用

私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明して欲しい。

- ・ 購入時に支払う費用：  
購入時手数料 = 購入金額 × 購入時手数料率（税込み）  
※手数料率は購入金額によって異なる場合があります。詳細は目論見書補完書面でご確認いただくか営業担当者またはコールセンターまでお問い合わせください。
- ・ 継続的に負担する費用：  
信託報酬 = 投資残高 × 信託報酬率（年率、税込み）  
※信託報酬率は交付目論見書等をご確認ください。
- ・ 運用成果に応じた費用：  
かかりません。
- ・ 購入時手数料率 3.3%（税込み）、信託報酬年率 1.87%（税込み）の投資信託を 100 万円購入した場合、購入時手数料は、100 万円 × 3.3% = 33,000 円、1 年間に負担する信託報酬の金額は 100 万円 × 1.87% = 18,700 円となります。
- ・ ただし、上記の信託報酬は、基準価額に変動がない前提で計算しています。実際には基準価額は変動し、信託報酬は日々計算されるため、上記と異なる金額になります。
- ・ その他の費用  
その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。
- ・ 換金時に支払う費用  
信託財産留保額や換金時手数料がかかる場合があります。詳しくは交付目論見書でご確認ください。
- ・ 手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

9	<p>費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社ウェブサイトの、個人のお客さま＞商品＞投資信託内「ファンド検索」で、「分類（地域）」および「分類（資産）」を指定して検索することで、同一分類の投資信託をご確認いただけます。費用の詳細については、各投資信託の交付目論見書でご確認いただけます。</li> <li>・ 投資対象商品が同一（例：「海外債券に投資」等）の場合、インデックスファンドの方が費用はより安くなります。ファンド検索結果一覧画面の分類列に「インデックスファンド型」の記載がある投資信託をご確認ください。</li> <li>・ ファンド詳細ページに掲載されている交付目論見書または重要情報シートで、各投資信託の費用をご確認いただけます。交付目論見書または重要情報シートの掲載がない投資信託について、また、費用の詳細についてはコールセンターにお問い合わせください。</li> <li>・ また、インデックスファンドの類似商品として、同一指数に連動するETFが挙げられ、ETFの方が費用が安い場合があります（ETFについては、当社ウェブサイトの「ETF（上場投資信託）」ページ（<a href="https://www.mizuho-sc.com/product/stock/etf/about.html">https://www.mizuho-sc.com/product/stock/etf/about.html</a>）や日本取引所グループ（JPX）のウェブサイトでご確認いただけます。）。</li> <li>・ 費用の多寡により、その商品が優れているかどうかは決定されるものではありません。</li> </ul>
10	<p>上記費用について、何の対価か説明して欲しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 購入時手数料は、お客さまへのマーケット等に関する情報提供、リスク水準等を踏まえたニーズに合った商品提案、重要事項のご説明、販売に係る事務手続きの対価です。</li> <li>・ 信託報酬（運用管理費用）は、お客さまへのマーケット等に関する継続的な情報提供、運用報告書等のご送付、分配金・償還金のお支払いの手続き等の対価です。</li> <li>・ 詳細は以下のリンクをご参照ください。 <a href="https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/kpi/pdf/fee.pdf">https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/kpi/pdf/fee.pdf</a></li> </ul>

## 換金・解約の条件

11	私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明して欲しい。	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 投資信託の換金時には、信託財産留保額や換金時手数料がかかる場合があります。</li><li>・ 各投資信託の購入・換金申込不可日には、購入・換金のお申込の受付を行いません。また、投資信託によっては、運用に支障をきたさないために、大口の換金に対して受付時間や金額の制限を行う場合があります。</li><li>・ 投資信託の申込時間には制限があり、また、受渡日まで日数がかかります。</li><li>・ 投資信託を短期間で解約した場合、保有期間あたりの購入時手数料が長期間保有対比で割高になります。詳細は、目論見書補完書面の「（ご参考）購入時手数料に関するご説明」の例をご確認ください。</li><li>・ 換金・解約に関する事項の詳細は、交付目論見書の「購入・換金申込不可日」「換金制限」「購入・換金申込受付の中止及び取消し」「信託財産留保額」「換金時手数料」欄でご確認ください。</li></ul>
----	---	---

## 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

12	あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社や（あなたの）利益を優先した商品を私にすすめていないか。私の利益よりあなたの会社や（あなたの）利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当社の業績評価上、特定の投資信託の販売を高く評価するような取り組みはございません。</li><li>・ また、対策として、コンプライアンス部門で、幅広くお客さまとの利益相反が生じていないかの確認を行っています。</li></ul>
----	---	---

用語集	
【ファンド・オブ・ファンズ】	複数の投資信託を投資対象とする投資信託のことです。投資信託に投資する投資信託という意味から「ファンド・オブ・ファンズ」と呼ばれます。
【クーリングオフ】	契約の申込や契約の締結をした場合でも、契約を再考できるようにし、一定の期間であれば、無条件で申込の撤回または契約を解除できる法制度です。金融商品取引法では投資顧問契約（投資一任契約とは異なります）のみが適用の対象で、その他の有価証券取引には適用されません。
【繰上償還】	投資信託の純資産額が想定より小さくなった場合など、投資信託の運用が円滑に行えないと運用会社が判断した場合、信託期間の途中で投資信託の運用を終了（償還）する場合があります。その場合、保有している投資信託は償還日までに売却するか償還日まで保有し償還価額（最後に算出された基準価額）で現金化されます。繰上償還になる条件は、交付目論見書に記載されています。
【信託財産留保額】	投資信託を換金（解約）する際に換金額から一部差し引かれる金額のことです（信託財産留保額がかからない投資信託も多くあります。）。運用会社は換金資金を用意するため、保有している株式や債券を売却する必要があります。売却により発生する費用を換金する投資家に負担してもらう仕組みが信託財産留保額です。

(2024年8月)

